

令和 7 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「－」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 22 号
令和8年8月6日

養父市長 大 林 賢 一 様

養父市代表監査委員 池 田 和 昭



養父市監査委員 田 路 之 雄



令和7年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和7年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	
1	総括	2
2	個別意見（まとめ）	3
3	財政指標	5
4	地方債及び繰上償還の状況	6
5	債務負担行為の状況	6
6	一般会計からの繰出金等の状況	6
7	収入未済額及び不納欠損額の状況	7
8	職員人件費及び職員数（一般会計分）	8
別表		9
第6	一般会計	13
1	歳入	
(1)	歳入決算状況	13
(2)	歳入決算状況の前年度比較	13
(3)	歳入款別決算状況	14
2	歳出	
(1)	歳出決算状況	23
(2)	歳出決算状況の前年度比較	23
(3)	歳出款別決算状況	24
第7	特別会計	29
1	国民健康保険特別会計	30
(1)	事業勘定	30
(2)	大屋診療所施設勘定	31
(3)	大屋歯科診療所施設勘定	32
(4)	出合診療所施設勘定	32
2	養父歯科診療所特別会計	33
3	後期高齢者医療特別会計	33
4	介護保険特別会計	34

第 8	実質収支に関する調書	36
第 9	財産に関する調書	37
1	公有財産	
(1)	土地・建物	37
(2)	山林	37
2	物品	38
3	基金に関する調書	38
4	出資金等	39
5	貸付金	39
第 10	基金の運用状況	40

令和 7 年度養父市一般会計、特別会計決算及び

基金運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度	養父市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
令和 7 年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度	実質収支に関する調書
令和 7 年度	財産に関する調書
令和 7 年度	基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 審査意見

1 総括

令和7年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入 21,938,901 千円、歳出 20,936,401 千円で差引 1,002,500 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 79,641 千円を除いた実質収支は 922,859 千円で前年度と比べ 161,919 千円（21.3%）の増額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が 73.6%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は 26.4%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.250 と県下全市町で最低水準にあり、依存財源のうち地方交付税が 43.3%、国県支出金が 12.8%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 7,025,447 千円、歳出 6,944,879 千円、差引 80,568 千円の黒字で、いずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた特別会計など 6 会計への繰出金等は 1,532,184 千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入 28,964,349 千円、歳出 27,881,279 千円で形式収支 1,083,069 千円の黒字決算である。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和7年度基金残高の合計は土地開発基金を含め、14,476,568 千円で、601,405 千円の減額となっている。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率は、実質収支額が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率は、連結実質収支額が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 8.1% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

養父市の財政状況は、実質公債費比率が 8.1%と前年度に比べて 0.4 ポイント減少した。その要因は、一般会計の元利償還金の減少や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金が減少したことなどである。

一般会計決算においては、黒字を確保しているものの、経常収支比率は 99.1%で合併以降、最も高い数値となっており、財政構造の硬直化が進行している。また、財政力指数は県下最低水準にあり、今後も厳しい財政運営が予想される。地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高い養父市としては、国の動向を慎重に見据えながら財政運営を行う必要がある。

また、老朽化が進む公共施設、インフラの長寿命化対策経費の増大、職員人件費の増大等で継続的に多額の財源が必要となることから、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

2 個別意見（まとめ）

（１）未収金の状況について

従前から未収金解消に向けた取組に対しては、収納対策連絡会議を開催し、情報を共有しながら改善策を見出すことで全体の収納率の底上げを図るよう提言しており、令和７年度における一般会計・特別会計全体での収入未済総額は減少しているが、各収納担当課とも未収金の解消には至っていない状況である。令和８年度においては、各収納担当課が既存事務量の見直しを行うなどして、未納者と接触できる時間を確保し、積極的に時効を止める手立てを講じることが必要である。未納者の財産調査を確実に実施し、最終的には差し押さえを実行するなど、全体の収納率の底上げに努められたい。

また、土地利用未来課で未収金となっている住宅新築資金等貸付金について、昨年度、国の住宅新築資金等貸付金助成事業補助金を活用し未収金解消に取り組むとして、８件 8,799 千円の補助金申請を行おうとしたものの、仮申請の段階で本申請に必要な資料や要件等を満たすことができず、本申請に至らなかったことがわかった。今後、引き続き、本助成事業を活用するために必要な方策を進めるとともに、他の未納者に対する手立てを講じることにも努められたい。

（２）市有財産の適切な管理と有効活用について

市が所有する施設や土地について、貸し付けを行っているものの中には長年契約の見直しを行わないまま継続しているものが見受けられる。建物の規模や修繕義務、近隣の賃料相場等を勘案し、適切な契約金額への改善が必要と考える。

また、現在、市全体で使用料等の見直しが図られる中、物価高騰など社会経済情勢の変化に合わせ、これまで無料の施設であっても使用料等を設定したり、市外利用者料金を設けたりするなど、市有財産を有効に活用することを検討されたい。

（３）防犯対策等について

市内の各地区や学校等、主要箇所には多くの防犯カメラを設置し、市民の安全確保に取り組んでいるが、学校の敷地外に設置されている学童クラブ（高柳、広谷、養父）については防犯カメラが設置されていないことから、設置が必要と考える。

また、各庁舎内における防犯の観点から、特に窓口に従事する職員向けに「さすまたの使用体験」等防犯訓練、更には「ＡＥＤ講習」による救命研修など、いざという時に対応できる体制に向けて定期的に訓練を実施していく必要があると考える。

（４）職員の超過勤務について

令和７年度の職員の超過勤務時間は、令和６年度に比し 2,300 時間減少し、35,885 時間となっている。この減少については令和６年に多数の選挙があったことに起因していると考えられるが、職員の心身の健康やワークライフバランスの観点からも超過勤務を引き続き削減していく必要がある。

このためには、全庁的に実施している毎週水曜日の定時退庁の遵守はもとより、各部で削減目標を作成し取り組む必要がある。

更には既存の「養父市業務改善委員会」を活性化させ、職員の生の声を取り入れ、業務改善を行うことで業務の効率化や削減を図るなど、真に超過勤務を削減できる体制を整える必要があると考える。

(5) 地域おこし協力隊活動事業について

地域おこし協力隊は、人口減少・流出により担い手となる人材不足の課題を克服することを目的として、首都圏・都市部に住む人など、地域外の人材を積極的に受け入れるもので、本年度中にも延べ7名の隊員が活動している。

この事業は、国の特別交付税による財政措置が行われている。隊員の活動内容は、自伐型林業、社会的処方に係るコミュニティナース、移住定住相談、地場産品開発・PR、棚田の活用など幅広い。

令和7年度末時点で、隊員23人が退任したが、その内17人が養父市で活動を継続するなど定住定着率は約74%となっており、県下の市町の平均値に比べ高くなっている。

今後においても、更なる隊員間の情報共有、懇親、つながり強化などを目的とした相互理解の促進と事業継続、定住化意識の醸成を図るとともに、新たなミッションの掘り起こしによって隊員の増員を図るなど、養父市の地域活性化につなげられたい。

(6) 関宮小さな拠点（仮称）整備事業の今後について

本事業は、令和7年度当初から土地造成工事及び建屋工事（1期工事）に着工し、予定通り年度内に完工、令和9年4月の一部供用開始に向けて現在整備が進められている。

しかしながら、施設全体の運営管理者の選定や売店、飲食店、歯科医院、薬局などのテナント事業者の入居については調査中だが、関心を示す事業者がほばないため厳しい状況である。

本事業の主旨は、関宮地域の核となる関宮地域局周辺を整備し、高齢者や家族が安心して生活し、かつ生き生きとした人生を送ることができることを目指すものであり、中山間地域における「地域包摂システム」のモデルケースを構築しようとするものである。

今後においては、初期の目的を達成するため早急に、着実かつ確実な運営事業者を選定し、市民の期待に応えられるよう努められたい。

(7) 養父市文化芸術事業について

まちづくり文化交流課においては、市民ニーズに応えるべく多種多様な公演やイベントを実施している。当該公演やイベントに係る収入は10,831千円で支出は38,784千円と大幅な支出超過となっている。

公演、イベントごとの状況を確認すると、入場者数自体が少ないイベントの一方で、入場者数は多く収入も多いが支出額が突出しているイベントなど、イベントごとの収支に差が見受けられる。これらの公演、イベントについては、全て市民が参加しているものではなく、他市からの来場者も多いことから、市内と市外で入場料金の住み分けを行うことも必要と考える。

また、ホームページ等を活用して多くの市民からリクエスト等を聴取するなど、多くの市民が来場するような公演等を開催して、観客数の増加を図る必要があると考える。

3 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
① 財政力指数	0.239	0.243	0.246	0.250	0.250
② 経常収支比率	91.5%	94.2%	97.4%	97.6%	99.1%
③ 実質公債費比率	7.4%	8.0%	8.8%	8.5%	8.1%
④ 実質収支比率	9.4%	8.5%	6.7%	6.8%	8.3%
⑤ 人件費比率	15.3%	16.7%	15.7%	18.1%	17.4%
基準財政需要額（千円）	10,658,772	10,295,466	10,458,787	10,499,901	10,475,533
基準財政収入額（千円）	2,489,149	2,577,864	2,641,726	2,592,560	2,631,217
標準財政規模（千円）	11,663,549	11,053,352	11,160,286	11,143,218	11,104,723

① 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.250 で、前年度と同じ値となっている。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の 3 年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

② 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 99.1%で、前年度 97.6%に比べ 1.5 ポイント増加した。財政構造の硬直化が一層進んでいる。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常的一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

③ 実質公債費比率（3 カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 8.1%で、前年度 8.5%に対し 0.4 ポイント減少した。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すものである。

④ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 8.3%で、前年度 6.8%に対し 1.5 ポイント増加した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には 3～5%が適正であるとされている。

⑤ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は 17.4%である。前年度 18.1%に対し 0.7 ポイント減少した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで

傾向をみるための指標である。

4 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度 末残高	令和7年度 発行額	令和7年度償還額		令和7年度 末残高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	12,257,276	1,400,900	1,855,974	184,263	11,862,305
水道事業会計	2,476,639	67,700	279,529	0	2,289,769
下水道事業会計	5,707,064	519,200	908,242	0	5,393,257
合 計	20,440,979	1,987,800	3,043,746	184,263	19,545,330

本年度末の地方債残高は19,545,330千円で、前年度末に比べ895,649千円(4.4%)減少している。また、今年度の地方債発行額は前年度に比べ268,538千円増加している。

なお、今後の公債費の削減等のため、繰上償還を184,263千円行っている。

5 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	272,775	93,514	135,720	636,697	448,500

令和7年度末の債務負担行為の残高は448,500千円で、前年度に比べ188,197千円(29.6%)減少している。

6 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は1,532,184千円で、前年度に比べ88,062千円減少している。

(別表5及び6参照)

7 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・収入未済額及び収納率

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,439,019	97.5	2,128	60,755	2,263,953	96.7	14,636	63,123
市民税	1,074,496	97.8	447	23,800	894,490	97.1	1,410	24,912
固定資産税	1,144,798	97.0	1,557	34,202	1,149,042	96.0	13,055	35,284
軽自動車税	103,895	97.3	125	2,753	101,297	97.0	171	2,927
市たばこ税	115,196	100.0	0	0	118,476	100.0	0	0
鉱産税	103	100.0	0	0	104	100.0	0	0
入湯税	530	100.0	0	0	544	100.0	0	0
私立認定こども園等運営負担金	35	10.7	0	291	22	6.3	0	326
公立認定こども園等運営負担金	714	76.1	0	224	337	55.7	0	268
延長保育事業負担金	0	0.0	0	33	0	0.0	0	33
一時預かり事業負担金	543	87.5	0	77	495	88.4	0	65
CATV利用料	5	1.5	0	341	0	0.0	0	346
インターネット利用料	0	0.0	0	6	5	45.6	0	6
交流促進センター使用料	448	0.0	15	0	208	63.5	0	120
市営住宅使用料	63,464	76.4	0	19,607	60,403	76.8	0	18,232
市営住宅駐車場使用料	2,742	90.3	0	294	2,463	85.9	0	406
墓地維持管理手数料	524	99.6	0	2	546	100.0	0	0
し尿収集手数料	6,991	69.6	397	2,660	8,081	72.4	0	3,085
浄化槽清掃手数料	12,224	89.9	0	1,381	9,656	89.2	0	1,166
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	195	0.4	0	52,935	230	0.4	0	53,130
学校給食実費徴収金	55,036	99.5	0	268	56,229	99.5	0	275
福祉費第3者徴収金不納返還金	33	48.6	0	35	13	28.0	0	35
学童クラブ利用料等	16,260	96.7	0	548	17,167	97.2	0	485
生活保護法第63条返還金	169	17.4	0	798	664	43.2	0	875
生活保護法第78条返還金	50	3.3	0	1,460	78	4.9	0	1,510
病児保育センター利用料	87	100.0	0	0	210	98.6	0	3
公立認定こども園園児給食費	67	100.0	0	0	64	95.2	0	3
児童扶養手当返還金	0	0.0		102	250	71.0	0	102
児童手当返還金	120	75.0	0	40	—	—	—	—
利子補給金等補助金返還金	1,848	82.1	0	402	—	—	—	—
国民健康保険税	375,953	83.8	994	71,821	388,599	83.3	3,149	74,795
国民健康保険諸収入	4,177	96.7	0	145	6,111	98.4	0	102
介護保険料	711,357	98.4	5,143	6,795	706,505	97.8	5,998	9,808

介護保険手数料	16	100.0	0	0	19	94.4	0	1
介護保険諸収入	6,410	100.0	0	1	7,445	99.9	0	2
後期高齢者医療保険料	356,859	99.7	61	1,127	339,743	99.8	31	545
合 計	4,055,344	—	8,737	222,605	3,978,657	—	23,814	229,306

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としている。

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していない（市税を除く。）ため、令和6年度の収入済額の合計は縦計と一致しない。

令和7年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は222,605千円で、前年度に比べ6,701千円（2.9%）減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は8,737千円で、前年度に比べ15,077千円（63.3%）減少している。

8 職員人件費及び職員数（一般会計分）

（単位：千円、人）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
職 員 人 件 費	2,327,086	2,235,185	91,901
正 規 職 員 数	265	269	△4

一般会計の人件費は2,327,086千円で、前年度に比べ91,901千円増となっている。令和7年4月1日現在の職員数は265人で、前年度と比べ4人減となっている。

主な増額の要因は、給料46,692千円の増、期末・勤勉手当33,598千円の増、職員共済組合負担金26,874千円の増のほか、地域手当が本年度から支給されたことに伴う23,655千円の増などである。

給与水準は、令和7年4月1日現在のラスパイレス指数でみると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.9で、県下では9番目に低い水準となっている。

(別表 1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,529,709	21,938,901	20,936,401	1,002,500
特 別 会 計	7,100,176	7,025,447	6,944,879	80,568
合 計	29,629,885	28,964,348	27,881,279	1,083,069

(別表 2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	21,938,901	19,918,709	2,020,192	10.1
	歳 出	20,936,401	19,075,916	1,860,485	9.8
	差 引 額	1,002,500	842,793	159,707	18.9
特 別 会 計	歳 入	7,025,447	7,170,788	△145,340	△2.0
	歳 出	6,944,879	7,073,756	△128,877	△1.8
	差 引 額	80,568	97,032	△16,493	△17.0
合 計	歳 入	28,964,349	27,089,497	1,874,852	6.9
	歳 出	27,881,279	26,149,672	1,731,608	6.6
	差 引 額	1,083,069	939,825	143,244	15.2

(別表 3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	5,795,313	26.4	5,149,985	25.9	645,328	12.5
市税	2,439,019	11.1	2,263,953	11.4	175,066	7.7
分担金及び負担金	45,701	0.2	45,207	0.2	494	1.1
使用料及び手数料	199,885	0.9	205,749	1.0	△5,864	△2.9
財産収入	199,624	0.9	163,657	0.8	35,967	22.0
寄附金	425,102	1.9	296,141	1.5	128,961	43.5
繰入金	1,525,212	7.0	1,133,167	5.7	392,045	34.6
繰越金	452,793	2.1	485,393	2.4	△32,599	△6.7
諸収入	507,977	2.3	556,717	2.8	△48,741	△8.8
依 存 財 源	16,143,588	73.6	14,768,724	74.1	1,374,864	9.3
地方譲与税	240,903	1.1	234,634	1.2	6,269	2.7
利子割交付金	4,692	0.0	1,659	0.0	3,033	182.8
配当割交付金	29,984	0.1	29,573	0.1	411	1.4
株式等譲渡所得割交付金	45,514	0.2	38,985	0.2	6,529	16.7
法人事業税交付金	52,871	0.2	48,745	0.2	4,126	8.5
地方消費税交付金	592,249	2.7	548,424	2.8	43,825	8.0
環境性能割交付金	24,937	0.1	27,962	0.1	△3,025	△10.8

地方特例交付金	12,863	0.1	101,142	0.5	△88,279	△87.3
地方交付税	9,491,971	43.3	9,394,239	47.2	97,732	1.0
交通安全対策特別交付金	2,764	0.0	2,973	0.0	△209	△7.0
国庫支出金	2,806,349	12.8	2,092,782	10.5	713,567	34.1
県支出金	1,437,592	6.6	1,213,645	6.1	223,947	18.5
市債	1,400,900	6.4	1,033,962	5.2	366,938	35.5
合 計	21,938,901	100.0	19,918,709	100.0	2,020,192	10.1

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,864,730	37.6	7,911,333	41.4	△46,603	△0.6
人件費	3,647,007	17.4	3,455,701	18.1	191,306	5.5
扶助費	2,361,749	11.3	2,417,161	12.7	△55,412	△2.3
公債費	1,855,974	8.9	2,038,471	10.7	△182,497	△9.0
投資的経費	3,534,861	16.9	1,716,924	9.0	1,817,937	105.9
普通建設事業費	3,407,814	16.3	1,426,619	7.5	1,981,195	138.9
災害復旧事業費	127,047	0.6	290,305	1.5	△163,258	△56.2
その他の経費	9,539,038	45.6	9,458,657	49.6	80,381	0.8
物件費	2,654,644	12.7	2,660,266	13.9	△5,622	△0.2
維持補修費	435,196	2.1	359,638	1.9	75,558	21.0
補助費等	4,420,349	21.1	4,210,907	22.0	209,442	5.0
積立金	517,886	2.5	718,835	3.8	△200,949	△28.0
投資及び出資金・貸付金	201,148	0.9	210,009	1.1	△8,861	△4.2
繰出金	1,309,815	6.2	1,299,002	6.8	10,813	0.8
合 計	20,938,629	100.0	19,086,914	100.0	1,851,715	9.7

(地方財政状況調査による)

(別表 5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	189,980,421	195,112,995	△5,132,574	△2.6
直営診療所施設勘定	57,550,675	59,531,509	△1,980,834	△3.3
大屋診療所	29,010,785	28,950,024	60,761	0.2
大屋歯科診療所	4,643,826	7,456,063	△2,812,237	△37.7
出合診療所	23,896,064	23,125,422	770,642	3.3
養父歯科診療所特別会計	24,733,146	21,396,911	3,336,235	15.6
後期高齢者医療特別会計	117,843,323	118,248,081	△404,758	△0.3
介護保険特別会計	558,324,150	547,339,024	10,985,126	2.0
水道事業会計	97,179,244	207,577,269	△110,398,025	△53.2
下水道事業会計	486,572,709	471,040,171	15,532,538	3.3
合 計	1,532,183,668	1,620,245,960	△88,062,292	△5.4

(別表 6) 繰出基準と実繰出額の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出額
国民健康保険特別会計	189,980	189,980	0
大屋診療所	0	29,011	29,011
大屋歯科診療所	0	4,644	4,644
出合診療所	0	23,896	23,896
養父歯科診療所特別会計	0	24,733	24,733
後期高齢者医療特別会計	117,843	117,843	0
介護保険特別会計	558,324	558,324	0
水道事業会計	80,046	97,179	17,134
下水道事業会計	473,070	486,573	13,502
合 計	1,419,264	1,532,184	112,920

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
7	21,938,901	20,936,401	1,002,500	79,641	922,859	161,919
6	19,918,708	19,075,915	842,793	81,852	760,940	15,332
比較	2,020,193	1,860,486	159,707	△2,211	161,919	146,587

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は1,002,500千円で、翌年度へ繰越すべき財源79,641千円を差引いた実質収支額は922,859千円の黒字決算で、単年度収支は161,919千円の黒字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	22,529,708,800	22,084,157,960	21,938,901,209	2,540,028	142,716,723	99.3
6	22,047,239,000	20,077,398,383	19,918,708,751	14,636,213	144,053,419	99.2
比較	482,469,800	2,006,759,577	2,020,192,458	△12,096,185	△1,336,696	0.1

令和7年度の歳入は、予算現額22,529,709千円、調定額22,084,158千円、収入済額21,938,901千円で、調定額に対する収納率は99.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

不納欠損額2,540千円を差引いた収入未済額は142,717千円で、前年度に比べ1,336,696千円減少した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,439,018,603	11.1	2,263,953,032	11.4	175,065,571	7.7
地方譲与税	240,903,000	1.1	234,634,000	1.2	6,269,000	2.7
利子割交付金	4,692,000	0.0	1,659,000	0.0	3,033,000	182.8
配当割交付金	29,984,000	0.1	29,573,000	0.1	411,000	1.4
株式等譲渡所得割交付金	45,514,000	0.2	38,985,000	0.2	6,529,000	16.7
法人事業税交付金	52,871,000	0.2	48,745,000	0.2	4,126,000	8.5
地方消費税交付金	592,249,000	2.7	548,424,000	2.8	43,825,000	8.0

環境性能割交付金	24,937,000	0.1	27,962,000	0.1	△3,025,000	△10.8
地方特例交付金	12,863,000	0.1	101,142,000	0.5	△88,279,000	△87.3
地方交付税	9,491,971,000	43.3	9,394,239,000	47.2	97,732,000	1.0
交通安全対策特別交付金	2,764,000	0.0	2,973,000	0.0	△209,000	△7.0
分担金及び負担金	45,701,155	0.2	45,206,856	0.2	494,299	1.1
使用料及び手数料	199,885,461	0.9	205,749,334	1.0	△5,863,873	2.9
国庫支出金	2,806,348,566	12.8	2,092,781,616	10.5	713,566,950	34.1
県支出金	1,437,591,907	6.6	1,213,644,612	6.1	223,947,295	18.5
財産収入	199,624,324	0.9	163,657,272	0.6	35,967,052	22.0
寄附金	425,101,842	1.9	296,141,058	1.5	128,960,784	43.5
繰入金	1,525,211,661	7.0	1,133,167,113	5.7	392,044,548	34.6
繰越金	452,793,097	2.1	485,392,581	2.4	△32,599,484	△6.7
諸収入	507,976,593	2.3	556,717,277	2.8	△48,740,684	△8.8
市債	1,400,900,000	6.4	1,033,962,000	5.2	366,938,000	35.5
合 計	21,938,901,209	100.0	19,918,708,751	100.0	2,020,192,458	10.1

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ2,020,192千円（10.1％）増加している。主な要因は、国庫支出金、繰入金、市債等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税43.3％、国庫支出金12.8％、市税11.1％、繰入金7.0％、県支出金6.6％、市債6.4％の順となっている。

（３）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第１款 市 税（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	2,419,881,000	2,501,901,664	2,439,018,603	100.8	97.5	2,128,365	60,754,696
6	2,245,110,000	2,341,712,099	2,263,953,032	100.8	96.7	14,636,213	63,122,854
比較	174,771,000	160,189,565	175,065,571	0.0	0.8	△12,507,848	△2,368,158

市税の収入済額は2,439,019千円で、前年度に比べ175,066千円（7.7％）増加し、調定額2,501,902千円に対する収納率は97.5％で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額2,128千円を差引いた収入未済額は60,755千円で、前年度に比べ2,368千円（3.8％）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,061,699,000	1,098,743,042	1,074,496,288	447,091	23,799,663	97.8
現年課税分	1,055,698,000	1,073,831,100	1,068,772,468	0	5,058,632	99.5
個人税	875,698,000	883,198,300	878,558,968	0	4,639,332	99.5
法人税	180,000,000	190,632,800	190,213,500	0	419,300	99.8
滞納繰越分	6,001,000	24,911,942	5,723,820	447,091	18,741,031	23.0
個人税	6,000,000	24,484,042	5,519,220	447,091	18,517,731	22.5
法人税	1,000	427,900	204,600	0	223,300	47.8
固 定 資 産 税	1,142,271,000	1,180,555,918	1,144,797,577	1,556,774	34,201,567	97.0
現年課税分	1,127,092,000	1,140,792,300	1,130,076,628	0	10,715,672	99.1
滞納繰越分	10,700,000	35,284,218	10,241,549	1,556,774	23,485,895	29.0
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	4,479,000	4,479,400	4,479,400	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	102,301,000	106,773,094	103,895,128	124,500	2,753,466	97.3
現年課税分	94,148,000	94,980,100	94,525,200	0	454,900	99.5
滞納繰越分	700,000	2,926,694	503,628	124,500	2,298,566	17.2
環境性能割	7,453,000	8,866,300	8,866,300	0	0	100.0
市 た ば こ 税	113,000,000	115,196,310	115,196,310	0	0	100.0
鉦 産 税	110,000	103,100	103,100	0	0	100.0
入 湯 税	500,000	530,200	530,200	0	0	100.0
合 計	2,419,881,000	2,501,901,664	2,439,018,603	2,128,365	60,754,696	97.5

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税	1,074,496,288	97.8	894,489,914	97.2	180,006,374	20.1
個人	884,078,188	97.4	777,401,114	96.8	106,677,074	13.7
法人	190,418,100	99.7	117,088,800	99.6	73,329,300	62.6
固定資産税	1,144,797,577	97.0	1,149,042,119	96.0	△4,244,542	△0.4
軽自動車税	103,895,128	97.3	101,297,060	97.0	2,598,068	2.6
市たばこ税	115,196,310	100.0	118,475,739	100.0	△3,279,429	△2.8
鉦 産 税	103,100	100.0	104,000	100.0	△900	△0.9
入 湯 税	530,200	100.0	544,200	100.0	△14,000	△2.6
合 計	2,439,018,603	97.5	2,263,953,032	96.7	175,065,571	7.7
現年	2,422,549,606	99.3	2,245,653,402	99.3	176,896,204	7.9
滞納	16,468,997	26.1	18,299,630	22.5	△1,830,633	△10.0

市税の収納状況は、前年度に比べ 175,066 千円（7.7%）増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
現年課税分	16,229,204	14,743,037	1,486,167	10.1
滞納繰越分	44,525,492	48,379,817	△3,854,325	△8.0
計	60,754,696	63,122,854	△2,368,158	△3.8

収入未済額は、前年度に比べ 2,368 千円（3.8%）減少している。現年課税分は 16,229 千円で、前年度に比べ 1,486 千円（10.1%）増加し、滞納繰越分は 3,854 千円（8.0%）減少している。未収金の縮減を図るための取組として、コンビニエンスストアでの納付やスマートフォン決済アプリによる等の周知が図られている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：人、円）

税 目	合 計		地方税法第 15 条の 7 第 4 項（停止 3 年経過）		地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時消滅）		地方税法第 18 条第 1 項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	8	447,091	5	325,386	0	0	3	121,705
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	52	1,556,774	29	890,300	0	0	23	666,474
軽自動車税	11	124,500	2	28,000	0	0	9	96,500
計	71	2,128,365	36	1,243,686	0	0	35	884,679

不納欠損額は 2,128 千円で、前年度に比べ 12,508 千円（85.5%）減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止期間満了）、第 5 項（即時消滅）及び同法第 18 条第 1 項（時効消滅）に基づき執行している。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	247,479,000	240,903,000	240,903,000	97.3	100.0	0	0
6	235,748,000	234,634,000	234,634,000	99.5	100.0	0	0
比較	11,731,000	6,269,000	6,269,000	△2.2	0.0	0	0

地方譲与税の収入済額は 240,903 千円で、前年度に比べ 6,269 千円（2.7%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	4,000,000	4,692,000	4,692,000	117.3	100.0	0	0
6	1,300,000	1,659,000	1,659,000	127.6	100.0	0	0
比較	2,700,000	3,033,000	3,033,000	△10.3	0.0	0	0

利子割交付金の収入済額は4,692千円で、前年度に比べ3,033千円(182.8%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	30,000,000	29,984,000	29,984,000	99.9	100.0	0	0
6	23,000,000	29,573,000	29,573,000	128.6	100.0	0	0
比較	7,000,000	411,000	411,000	△28.7	0.0	0	0

配当割交付金の収入済額は29,984千円で、前年度に比べ411千円(1.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	46,000,000	45,514,000	45,514,000	98.9	100.0	0	0
6	36,000,000	38,985,000	38,985,000	108.3	100.0	0	0
比較	10,000,000	6,529,000	6,529,000	△9.4	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は45,514千円で、前年度に比べ6,529千円(16.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	51,000,000	52,871,000	52,871,000	103.7	100.0	0	0
6	47,000,000	48,745,000	48,745,000	103.7	100.0	0	0
比較	4,000,000	4,126,000	4,126,000	0.0	0.0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は52,871千円で、前年度に比べ4,126千円(8.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	585,000,000	592,249,000	592,249,000	101.2	100.0	0	0
6	548,424,000	548,424,000	548,424,000	100.0	100.0	0	0
比較	36,576,000	43,825,000	43,825,000	1.2	0.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は592,249千円で、前年度に比べ43,825千円(8.0%)増加している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	29,000,000	24,937,000	24,937,000	86.1	100.0	0	0
6	31,000,000	27,962,000	27,962,000	90.2	100.0	0	0
比較	△2,000,000	△3,025,000	△3,025,000	△4.1	0.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は24,937千円で、前年度に比べ3,025千円(10.8%)減少している。県に納付された自動車税環境性能割に応じて、市町道の延長と面積で按分し交付されている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	12,293,000	12,863,000	12,863,000	104.6	100.0	0	0
6	101,146,000	101,142,000	101,142,000	100.0	100.0	0	0
比較	△88,853,000	△88,279,000	△88,279,000	4.6	0.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は12,863千円で、前年度に比べ88,279千円(87.3%)減少している。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収分を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による固定資産税の減収分を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付された。なお、前年度は、住民税の定額減税実施による減収分を補てんするための定額減税減収補てん特例交付金が交付されたが、一部の対象者については本年度に定額減税が実施されたため、経過措置として本年度も特例交付金が交付された。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	9,118,879,000	9,491,971,000	9,491,971,000	104.1	100.0	0	0
6	9,178,741,000	9,394,239,000	9,394,239,000	102.3	100.0	0	0
比較	△59,862,000	97,732,000	97,732,000	1.8	0.0	0	0

地方交付税の収入済額は9,491,971千円で、前年度に比べ97,732千円（1.0%）増加している。
普通交付税は7,848,879千円で、前年度に比べ59,862千円（0.8%）減少、特別交付税は1,643,092千円で、前年度に比べ157,594千円（10.6%）増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	3,000,000	2,764,000	2,764,000	92.1	100.0	0	0
6	3,000,000	2,973,000	2,973,000	99.1	100.0	0	0
比較	0	△209,000	△209,000	7.0	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は2,764千円で、前年度に比べ209千円（7.0%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	43,711,051	46,326,615	45,701,155	104.6	98.6	0	625,460
6	49,072,000	45,899,216	45,206,856	92.1	98.5	0	692,360
比較	△5,360,949	427,399	494,299	12.5	0.1	0	△66,900

分担金及び負担金の収入済額は45,701千円で、前年度に比べ494千円（1.1%）増加している。
調定額に対する収納率は98.6%である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	209,187,000	224,587,965	199,885,461	95.6	89.0	411,663	24,290,841
6	213,185,000	229,110,288	205,749,334	96.5	89.8	0	23,360,954

比較	△3,998,000	△4,522,323	△5,863,873	△0.9	△0.8	411,663	929,887
----	------------	------------	------------	------	------	---------	---------

使用料及び手数料の収入済額は199,885千円で、前年度に比べ5,864千円（2.9％）減少している。調定額に対する収納率は89.0％で、収入未済額は市営住宅使用料等24,291千円である。

第14款 国庫支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	3,262,183,000	2,806,348,566	2,806,348,566	86.0	100.0	0	0
6	3,052,736,000	2,092,781,616	2,092,781,616	68.6	100.0	0	0
比較	209,447,000	713,566,950	713,566,950	17.4	0.0	0	0

国庫支出金の収入済額は2,806,349千円で、前年度に比べ713,567千円（34.1％）増加している。
決算額の内訳は、国庫負担金1,150,001千円、国庫補助金1,648,645千円、国庫委託金7,702千円である。

第15款 県支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	1,434,516,289	1,437,591,907	1,437,591,907	100.2	100.0	0	0
6	1,609,245,000	1,213,644,612	1,213,644,612	75.4	100.0	0	0
比較	△174,728,711	223,947,295	223,947,295	24.8	0.0	0	0

県支出金の収入済額は1,437,592千円で、前年度に比べ223,947千円（18.5％）増加している。
決算額の内訳は、県負担金518,090千円、県補助金666,529千円、県委託金252,974千円である。

第16款 財産収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
7	192,117,000	199,624,324	199,624,324	103.9	100.0	0	0
6	158,039,000	163,657,272	163,657,272	103.6	100.0	0	0
比較	34,078,000	35,967,052	35,967,052	0.3	0.0	0	0

財産収入の収入済額は199,624千円で、前年度に比べ35,967千円（22.0％）増加している。
決算額の内訳は、財産運用収入148,490千円、財産売払収入51,134千円である。調定額に対する収納率は100.0％となった。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	502,001,000	425,101,842	425,101,842	84.7	100.0	0	0
6	300,001,000	296,141,058	296,141,058	98.7	100.0	0	0
比較	202,000,000	128,960,784	128,960,784	△14.0	0.0	0	0

寄附金の収入済額は 425,102 千円で、前年度に比べ 128,961 千円（43.5%）増加している。

決算額の内訳は、一般寄附金 2,000 千円及び指定寄附金 423,102 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	1,725,882,000	1,525,211,661	1,525,211,661	88.4	100.0	0	0
6	1,294,162,000	1,133,167,113	1,133,167,113	87.6	100.0	0	0
比較	431,720,000	392,044,548	392,044,548	0.8	0.0	0	0

繰入金の収入済額は 1,525,212 千円で、前年度に比べ 392,045 千円（34.6%）増加している。

内訳は、基金繰入金が財政調整基金繰入金 61,457 千円、減債基金繰入金 230,489 千円、地域振興基金繰入金 28,351 千円、元気な養父づくり応援基金繰入金 398,486 千円、公共施設等整備基金繰入金 711,554 千円、過疎対策基金繰入金 17,860 千円、創生基金繰入金 51,800 千円などと、特別会計繰入金は介護保険特別会計繰入金 22,126 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	452,792,460	452,793,097	452,793,097	100.0	100.0	0	0
6	485,392,000	485,392,581	485,392,581	100.0	100.0	0	0
比較	△32,599,540	△32,599,484	△32,599,484	0.0	0.0	0	0

繰越金の収入済額は 452,793 千円で、前年度に比べ 32,599 千円（6.7%）減少している。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	512,587,000	565,022,319	507,976,593	99.1	89.9	0	57,045,726

6	526,876,000	613,594,528	556,717,277	105.7	90.7	0	56,877,251
比較	△14,289,000	△48,572,209	△48,740,684	△6.6	△0.8	0	168,475

調定額に対する収納率は89.9%である。

収入未済額は57,046千円で、前年度に比べ168千円（0.3%）増加している。

第21款 市 債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
7	1,648,200,000	1,400,900,000	1,400,900,000	85.0	100.0	0	0
6	1,908,062,000	1,033,962,000	1,033,962,000	54.2	100.0	0	0
比較	△259,862,000	366,938,000	366,938,000	30.8	0.0	0	0

市債の収入済額は1,400,900千円で、前年度に比べ366,938千円（35.5%）増加している。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	22,529,708,800	20,936,400,761	864,248,000	729,060,039	92.9	3.2
6	22,047,239,000	19,075,915,654	2,153,173,800	818,149,546	86.5	3.7
比較	482,469,800	1,860,485,107	△1,288,925,800	△89,089,507	6.4	△0.5

予算現額は22,529,709千円で、前年度に比べ482,470千円(2.2%)増加している。支出済額は20,936,401千円、予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ6.4ポイント増加している。不用額は729,060千円である。

翌年度繰越額は864,248千円で、前年度に比べ1,288,926千円(59.9%)減少している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	142,511,226	0.7	142,040,396	0.7	470,830	0.3
総務費	5,238,122,588	25.0	3,788,095,995	19.9	1,450,026,593	38.3
民生費	5,100,326,366	24.4	5,072,342,380	26.6	27,983,986	0.6
衛生費	2,171,132,317	10.4	2,117,150,352	11.1	53,981,965	2.5
労働費	1,010,660	0.0	694,336	0.0	316,324	45.6
農林水産業費	1,064,917,943	5.1	874,968,684	4.6	189,949,259	21.7
商工費	544,724,054	2.6	413,385,444	2.2	131,338,610	31.8
土木費	2,141,232,946	10.2	1,546,353,722	8.1	594,879,224	38.5
消防費	292,920,096	1.4	369,810,155	1.9	△76,890,059	△20.8
教育費	1,738,517,668	8.3	1,704,318,670	8.9	34,198,998	2.0
災害復旧費	127,046,600	0.6	289,448,088	1.5	△162,401,488	△56.1
公債費	1,856,052,228	8.9	2,038,472,384	10.7	△182,420,156	△8.9
諸支出金	517,886,069	2.5	718,835,048	3.8	△200,948,979	△28.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,936,400,761	100.0	19,075,915,654	100.0	1,860,485,107	9.8

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	144,222,000	142,511,226	0	1,710,774	98.8	1.2
6	146,053,000	142,040,396	0	4,012,604	97.3	2.7
比較	△1,831,000	470,830	0	△2,301,830	1.5	△1.5

議会費の支出済額は142,511千円で、前年度に比べ471千円(0.3%)増加している。予算現額に対する執行率は98.8%で、不用額は1,711千円である。

政務活動費は、交付請求のあった13人の議員に対し1,056千円を交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	5,412,001,000	5,238,122,588	16,234,000	157,644,412	96.8	2.9
6	4,914,047,000	3,788,095,995	1,020,711,000	105,240,005	77.1	2.1
比較	497,954,000	1,450,026,593	△1,004,477,000	52,404,407	19.7	0.8

総務費の支出済額は5,238,123千円で、前年度に比べ1,450,027千円(38.3%)増加している。予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は157,644千円である。

決算額の内訳は、総務管理費4,911,907千円、徴税費174,399千円、戸籍住民基本台帳費61,330千円、選挙費55,456千円、統計調査費14,377千円、監査委員費20,652千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	5,266,748,000	5,100,326,366	9,945,000	156,476,634	96.8	3.0
6	5,304,730,000	5,072,342,380	8,567,000	223,820,620	95.6	4.2
比較	△37,982,000	27,983,986	1,378,000	△67,343,986	1.2	△1.2

民生費の支出済額は5,100,326千円で、前年度に比べ27,984千円(0.6%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は156,477千円である。

決算額の内訳は、社会福祉費3,007,721千円、児童福祉費1,848,717千円、生活保護費243,539千円、災害救助費350千円である。なお、社会福祉費には、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ189,980千円、介護保険特別会計へ558,324千円、後期高齢者医療特別会計へ117,843千円の繰出金を含んでいる。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	2,260,565,000	2,171,132,317	18,058,000	71,374,683	96.0	3.2
6	2,199,327,000	2,117,150,352	10,300,000	71,876,648	96.3	3.3
比較	61,238,000	53,981,965	7,758,000	△501,965	△0.3	△0.1

衛生費の支出済額は2,171,132千円で、前年度に比べ53,982千円(2.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、不用額は71,375千円である。

決算額の内訳は、保健衛生費2,088,543千円、清掃費82,590千円である。

また、保健衛生費には、水道事業会計へ97,179千円、国保直営診療施設勘定へ57,551千円、養父歯科診療所特別会計へ24,733千円の繰出金を含んでいる。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	1,429,000	1,010,660	0	418,340	70.7	29.3
6	1,159,000	694,336	0	464,664	59.9	40.1
比較	270,000	316,324	0	△46,324	10.8	△10.8

労働費の支出済額は1,011千円で、前年度に比べ316千円(45.6%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	1,116,074,000	1,064,917,943	6,300,000	44,856,057	95.4	4.0
6	1,077,853,000	874,968,684	134,938,000	67,946,316	81.2	6.3
比較	38,221,000	189,949,259	△128,638,000	△23,090,259	14.2	△2.3

農林水産業費の支出済額は1,064,918千円で、前年度に比べ189,949千円(21.7%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度に比べ14.2ポイント増加し、不用額は44,856千円である。

決算額の内訳は、農業費858,080千円、林業費206,838千円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	900,596,000	544,724,054	311,911,000	43,960,946	60.5	4.9
6	541,762,000	413,385,444	86,828,000	41,548,556	76.3	7.7

比較	358,834,000	131,338,610	225,083,000	2,412,390	△15.8	2.8
----	-------------	-------------	-------------	-----------	-------	-----

商工費の支出済額は544,724千円で、前年度に比べ131,339千円（31.8％）増加している。

予算現額に対する執行率は60.5％で、前年度に比べ15.8ポイント減少し、不用額は43,961千円である。

決算額の内訳は、商工費285,549千円、観光費259,175千円である。

第8款 土木費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	2,529,559,000	2,141,232,946	358,994,000	29,332,054	84.6	1.2
6	2,364,157,000	1,546,353,722	714,570,000	103,233,278	65.4	4.4
比較	165,402,000	594,879,224	△355,576,000	△73,901,224	19.2	△3.2

土木費の支出済額は2,141,233千円で、前年度に比べ594,879千円（38.5％）増加している。

予算現額に対する執行率は84.6％で、前年度に比べ19.2ポイント増加し、不用額は29,332千円である。

決算額の内訳は、土木管理費42,986千円、道路橋りょう費1,274,903千円、河川費39,481千円、都市計画費727,419千円、住宅費56,443千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金486,573千円を含んでいる。

第9款 消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	361,477,000	292,920,096	54,148,000	14,408,904	81.0	4.0
6	404,815,000	369,810,155	25,511,000	9,493,845	91.4	2.3
比較	△43,338,000	△76,890,059	28,637,000	4,915,059	△10.4	1.7

消防費の支出済額は292,920千円で、前年度に比べ76,890千円（20.8％）減少している。

予算現額に対する執行率は81.0％で、前年度に比べ10.4ポイント減少し、不用額は14,409千円となった。

第10款 教育費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	1,923,792,000	1,738,517,668	88,658,000	96,616,332	90.4	5.0
6	1,789,925,000	1,704,318,670	23,383,000	62,223,330	95.2	3.5
比較	133,867,000	34,198,998	65,275,000	34,393,002	△4.8	1.5

教育費の支出済額は1,738,518千円で、前年度に比べ34,199千円（2.0％）増加している。

予算現額に対する執行率は90.4％で、前年度に比べ4.8ポイント減少し、不用額は96,616千円である。

決算額の内訳は、教育総務費 168,651 千円、小学校費 298,085 千円、中学校費 312,840 千円、社会教育費 507,570 千円、保健体育費 451,372 千円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	135,069,800	127,046,600	0	8,023,200	94.1	5.9
6	530,692,000	289,448,088	128,365,800	112,878,112	54.5	21.3
比較	△395,622,200	△162,401,488	△128,365,800	104,854,912	39.6	△15.4

* 令和 6 年度の翌年度繰越額は、事故繰越 34,865,800 円を含む。

災害復旧費の支出済額は 127,047 千円で、前年度に比べ 162,401 千円 (56.1%) 減少している。
 予算現額に対する執行率は 94.1% で、前年度に比べ 39.6 ポイント増加し、不用額は 8,023 千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費 994 千円、農林水産業施設災害復旧費 126,052 千円である。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	1,856,486,000	1,856,052,228	0	433,772	100.0	0.0
6	2,039,000,000	2,038,472,384	0	527,616	100.0	0.0
比較	△182,514,000	△182,420,156	0	△93,844	0.0	0.0

公債費の支出済額は 1,856,052 千円で、前年度に比べ 182,420 千円 (8.9%) 減少している。

予算現額に対する執行率は 100.0% で、不用額は 434 千円である。

公債費の元金償還は 1,795,871 千円で、本年度の繰上償還は 184,263 千円である。利子は 60,103 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
7	603,161,000	517,886,069	0	85,274,931	85.9	14.1
6	723,100,000	718,835,048	0	4,264,952	99.4	0.6
比較	△119,939,000	△200,948,979	0	81,009,979	△13.5	13.5

諸支出金の支出済額は 517,886 千円で、前年度に比べ 200,949 千円 (28.0%) 減少している。

支出は財政調整基金に 10,464 千円、減債基金に 41,157 千円及び特定目的基金に 466,265 千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金 424,712 千円、公共施設等整備基金 16,695 千円等である。

第 14 款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
7	20,000,000	1,471,000	18,529,000	7.4
6	20,000,000	9,381,000	10,619,000	46.9
比較	0	△7,910,000	7,910,000	△39.5

予備費の充当額は、予算額 20,000 千円に対し 1,471 千円で、充当割合は 7.4%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計	国民健康保険特別会計	2,701,512	2,661,585	39,927	0	39,927
	事業勘定	2,511,552	2,471,625	39,927	0	39,927
	大屋診療所施設勘定	110,112	110,112	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	32,070	32,070	0	0	0
	出合診療所施設勘定	47,777	47,777	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	51,050	51,050	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	488,002	476,801	11,201	0	11,201
	介護保険特別会計	3,784,882	3,755,442	29,440	0	29,440
	合 計	7,025,447	6,944,879	80,568	0	80,568

(決算審査資料「令和7年度決算状況」より)

特別会計の歳入決算額は7,025,447千円、歳出決算額は6,944,879千円で、形式収支額は80,568千円の黒字決算となっている。

1 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 2,787 世帯（前年度比 4.3%減）、一般被保険者数 4,129 人（前年度比 5.9%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,148 人（前年度比 5.8%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,511,552 千円、歳出 2,471,625 千円で、実質収支額は 39,927 千円となり、昨年度より 14,136 千円増額している。予算執行率は、歳入 100.0%、歳出 98.4%で、不用額は 41,175 千円である。実質収支の 39,927 千円のうち、20,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 19,927 千円を翌年度への繰越財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	375,953,347	15.0	388,598,961	15.2	△12,645,614	△3.3
	使用料及び手数料	150,169	0.0	162,800	0.0	△12,631	△7.8
	県支出金	1,884,231,012	75.0	1,909,832,602	74.5	△25,601,590	△1.3
	財産収入	764,181	0.0	62,364	0.0	701,817	1125.4
	繰入金	226,980,421	9.0	241,112,995	9.4	△14,132,574	△5.9
	繰越金	12,791,094	0.5	11,258,938	0.4	1,532,156	13.6
	諸収入	4,177,060	0.2	6,111,156	0.2	△1,934,096	△31.6
	国庫支出金	6,505,000	0.3	5,359,000	0.2	1,146,000	21.4
	歳入合計	2,511,552,284	100.0	2,562,498,816	100.0	△50,946,532	△2.0
歳出	総務費	34,001,360	1.4	31,682,000	1.3	2,319,360	7.3
	保険給付費	1,726,791,416	69.9	1,765,719,571	69.6	△38,928,155	△2.2
	国民健康保険事業費納付金	653,876,192	26.5	684,184,675	27.0	△30,308,483	△4.4
	保健事業費	27,318,096	1.1	21,117,961	0.8	6,200,135	29.4
	基金積立金	764,181	0.0	62,364	0.0	701,817	1,125.4
	諸支出金	28,874,004	1.2	33,941,151	1.3	△5,067,147	△14.9
	歳出合計	2,471,625,249	100.0	2,536,707,722	100.0	△65,082,473	△2.6
形式収支額		39,927,035		25,791,094		14,135,941	54.8
翌年度繰越財源		0		0		0	0.0
実質収支		39,927,035		25,791,094		14,135,941	
単年度収支		14,135,941		2,532,156		11,603,785	

歳入決算額は、前年度に比べ 50,947 千円（2.0%）減少している。主な要因は、県支出金等の減額によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 65,082 千円（2.6%）減少している。主な要因は、保険給付費等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	448,768,144	375,953,347	993,900	71,820,897	83.8
6	466,542,367	388,598,961	3,148,700	74,794,706	83.3
比較	△17,774,223	△12,645,614	△2,154,800	△2,973,809	0.5

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 17,774 千円（3.8％）の減、収入済額は 12,646 千円（3.3％）の減である。

収入未済額は 71,821 千円で、前年度に比べ 2,974 千円（4.0％）減少し収納率は 0.5 ポイント増加した。

不納欠損額は 994 千円で、前年度に比べ 2,155 千円（68.4％）減少している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項（停止 3 年経過）及び同法第 18 条第 1 項（消滅時効）によるものである。

（２）大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	76,872,059	69.8	83,416,844	71.2	△6,544,785	△7.8
	使用料及び手数料	371,400	0.3	425,700	0.4	△54,300	△12.8
	繰 入 金	29,010,785	26.3	28,950,024	24.7	60,761	0.2
	諸 収 入	3,857,779	3.5	3,855,538	3.3	2,241	0.1
	県 支 出 金	0	0.0	468,000	0.4	△468,000	皆減
	歳入合計	110,112,023	100.0	117,116,106	100.0	△7,004,083	△6.0
歳出	総 務 費	63,401,826	57.6	66,870,461	57.1	△3,468,635	△5.2
	医 業 費	46,710,197	42.4	50,245,645	42.9	△3,535,448	△7.0
	歳出合計	110,112,023	100.0	117,116,106	100.0	△7,004,083	△6.0
形式・実質収支額		0	0	0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 110,112 千円で、前年度に比べ 7,004 千円（6.0％）減少している。歳入では、診療収入が 76,872 千円で、前年度に比べ 6,545 千円（7.8％）減少した。

一般会計からの繰入金は 29,011 千円で、前年度に比べ 61 千円（0.2％）増加した。歳出では、医業費が 46,710 千円で前年度に比べ 3,535 千円（7.0％）減少し、総務費が 63,402 千円で前年度に比べ 3,469 千円（5.2％）減少した。

（３）大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	14,844,265	46.3	14,446,646	40.1	397,619	2.8
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰入金	15,426,826	48.1	17,718,063	49.2	△2,291,237	△12.9
	諸収入	1,798,920	5.6	2,285,210	6.4	△486,290	△21.3
	県支出金	0	0.0	1,535,000	4.3	△1,535,000	皆減
	歳入合計	32,070,011	100.0	35,984,919	100.0	△3,914,908	△10.9
歳出	総務費	29,454,130	91.8	29,638,140	82.4	△184,010	△0.6
	医業費	2,615,881	8.2	6,346,779	17.6	△3,730,898	△58.8
	歳出合計	32,070,011	100.0	35,984,919	100.0	△3,914,908	△10.9
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 32,070 千円で、前年度に比べ 3,915 千円（10.9%）減少している。

歳入では、診療収入が 14,844 千円で、前年度に比べ 398 千円（2.8%）増加した。繰入金は 15,427 千円と前年度に比べ 2,291 千円（12.9%）減額している。内訳は、一般会計から 4,644 千円、事業勘定から 10,783 千円繰入している。

歳出では、医業費が 2,616 千円で前年度に比べ 3,731 千円（58.5%）減少し、総務費が 29,454 千円で前年度に比べ 184 千円（0.6%）減少した。

（４）出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	16,003,740	33.5	25,415,369	44.1	△9,411,629	△37.0
	使用料及び手数料	131,600	0.3	112,200	0.2	19,400	17.3
	繰入金	30,940,064	64.8	31,004,422	53.8	△64,358	△0.2
	諸収入	307,320	0.6	1,019,680	1.8	△712,360	△69.9
	県支出金	395,000	0.8	30,000	0.1	365,000	1216.7
	歳入合計	47,777,724	100.0	57,581,671	100.0	△9,803,947	△17.0
歳出	総務費	36,853,377	77.1	43,903,144	76.2	△7,049,767	△16.1
	医業費	10,924,347	22.9	13,678,527	23.8	△2,754,180	△20.1
	歳出合計	47,777,724	100.0	57,581,671	100.0	△9,803,947	△17.0
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 47,778 千円で、前年度に比べ 9,804 千円（17.0%）減少している。

歳入では、診療収入が 16,004 千円で、前年度に比べ 9,412 千円（37.0%）減少した。繰入金は

30,940千円で前年度に比べて64千円（0.2％）減少した。一般会計から23,896千円、事業勘定から7,044千円を繰入している。

歳出では、医業費が10,924千円で、前年度に比べ2,754千円（20.1％）減少し、総務費は36,853千円で、前年度に比べ7,050千円（16.1％）減少した。

決算総額が減少した要因は、令和7年9月に前医師が退職したため、一時的に他の医療機関から医師の派遣を受け診療日数を制限し運営を継続したが、これに伴い診療日数が減少したことによるものである。なお、令和8年1月には新たな常勤医が着任し、通常診療を再開している。

2 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	23,729,642	46.5	29,811,088	55.2	△6,081,446	△20.4
	繰入金	24,733,146	48.4	21,396,911	39.6	3,336,235	15.6
	諸収入	2,587,720	5.1	2,745,280	5.1	△157,560	△5.7
	県支出金	0	0.0	30,000	0.1	△30,000	皆減
	歳入合計	51,050,508	100.0	53,983,279	100.0	△2,932,771	△5.4
歳出	総務費	46,055,503	90.2	45,095,454	83.5	960,049	2.1
	医業費	4,995,005	9.8	8,887,825	16.5	△3,892,820	△43.8
	歳出合計	51,050,508	100.0	53,983,279	100.0	△2,932,771	△5.4
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも51,051千円で、前年度に比べ2,933千円（5.4％）減少している。

歳入では、診療収入が23,730千円で、前年度に比べ6,081千円（20.4％）減少した。一般会計からの繰入金は24,733千円で、前年度に比べ3,336千円（15.6％）増加している。歳出では、医業費が4,995千円で前年度に比べ3,893千円（43.8％）減少し、総務費は46,056千円で前年度に比べ960千円（2.1％）増加した。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	356,859,269	73.1	339,742,732	72.6	17,116,537	5.0
	使用料及び手数料	12,000	0.0	10,900	0.0	1,100	10.1
	繰入金	117,843,323	24.1	118,248,081	25.3	△404,758	△0.3
	繰越金	10,585,828	2.2	9,329,048	2.0	1,256,780	13.5
	諸収入	533,955	0.1	907,468	0.2	△373,513	△41.2
	国庫支出金	2,168,000	0.4	—	—	2,168,000	皆増

	歳入合計	488,002,375	100.0	468,238,229	100.0	19,764,146	4.2
歳出	総務費	10,278,371	2.2	9,251,765	2.0	1,026,606	11.1
	広域連合納付金	465,892,686	97.7	447,528,204	97.8	18,364,482	4.1
	諸支出金	629,642	0.1	872,432	0.2	△242,790	△27.8
	歳出合計	476,800,699	100.0	457,652,401	100.0	19,148,298	4.2
	形式・実質収支額	11,201,676		10,585,828		615,848	

本年度の決算額は、歳入 488,002 千円、歳出 476,801 千円で、実質収支額は 11,202 千円の黒字決算となっている。

予算執行率は、歳入 99.0%、歳出 96.8%で、不用額は 15,899 千円となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 356,859 千円、一般会計からの繰入金は 117,843 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 465,893 千円で、歳出全体の 97.7%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 358,046 千円に対して収入済額 356,859 千円で、還付未済額 372 千円を除く収納率は 99.6%となっている。

4 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	711,356,610	18.8	706,505,180	18.2	4,851,430	0.7
	使用料及び手数料	15,600	0.0	18,880	0.0	△3,280	17.4
	国庫支出金	951,643,676	25.1	968,963,887	25.0	△17,320,211	△1.8
	支払基金交付金	966,354,000	25.5	973,233,000	25.1	△6,879,000	△0.7
	県支出金	529,092,502	14.0	534,513,380	13.8	△5,420,878	△1.0
	財産収入	1,031,146	0.0	54,732	0.0	976,414	1784.0
	繰入金	558,324,150	14.8	547,339,024	14.1	10,985,126	2.0
	繰越金	60,654,941	1.6	137,311,891	3.5	△76,656,950	△55.8
	諸収入	6,409,909	0.2	7,444,800	0.2	△1,034,891	△13.9
	歳入合計	3,784,882,534	100.0	3,875,384,774	100.0	△90,502,240	△2.3
歳出	総務費	80,228,735	2.1	65,457,722	1.7	14,771,013	22.6
	保険給付費	3,532,276,724	94.1	3,526,060,873	92.4	6,215,851	0.2
	地域支援事業費	69,415,353	0.5	69,558,675	1.8	△143,322	△0.2
	基金積立金	17,031,146	1.8	70,054,732	1.8	△53,023,586	△75.7
	諸支出金	56,490,295	1.5	83,597,831	2.2	△27,107,536	△32.4
	歳出合計	3,755,442,253	100.0	3,814,729,833	100.0	△59,287,580	△1.6
形式収支額		29,440,281		60,654,941		△31,214,660	△51.5
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	0
実質収支額		29,440,281		60,654,941		△31,214,660	△51.5
単年度収支額		△31,214,660		△76,656,950		45,442,290	

本年度の決算額は、歳入 3,784,883 千円、歳出 3,755,442 千円で実質収支額は 29,440 千円の黒字決算となっている。予算執行率は、歳入 98.6%、歳出 97.8%で、不用額は 82,894 千円となっている。

歳入は、前年度に比べ 90,502 千円 (2.3%) 減少している。主な要因は、繰越金 76,657 千円 (55.8%) 減、国庫支出金 17,320 千円 (1.8%) 減、支払基金交付金 6,879 千円 (0.7%) 減などとなっている。

歳出は、前年度に比べ 59,288 千円 (1.6%) 減少している。なお、本年度は介護保険給付費準備基金に 17,031 千円を積み立てた。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7	723,294,570	711,356,610	34,790	5,142,790	6,795,170	98.3
6	722,311,190	706,382,070	123,110	5,997,960	9,808,050	97.8
比較	983,380	4,974,540	△88,320	△855,170	△3,012,880	0.5

本年度の調定額 723,295 千円に対する収納率は 98.3%となっている。収入未済額は 6,795 千円となり、前年度に比べ 3,013 千円減少している。

不納欠損額は 5,143 千円で、前年度に比べ 855 千円減少している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		21,938,901	20,936,401	1,002,500	79,641	922,859
特別会計	国民健康保険特別会計	2,701,512	2,661,585	39,927	0	39,927
	事業勘定	2,511,552	2,471,625	39,927	0	39,927
	大屋診療所施設勘定	110,112	110,112	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	32,070	32,070	0	0	0
	出合診療所施設勘定	47,777	47,777	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	51,050	51,050	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	488,002	476,801	11,201	0	11,201
	介護保険特別会計	3,784,882	3,755,442	29,440	0	29,440
	小 計	7,025,447	6,944,879	80,568	0	80,568
	合 計	28,964,348	27,881,279	1,083,069	79,641	1,003,428

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,003,428 千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和6年度 末現在高	令和7年度 増減高	令和7年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 増減高	令和7年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,936	0	9,936	3,239	0	3,239
	その他行政機関	56,820	△30	56,790	20,262	105	20,367
	公共用財産	1,442,589	△1,295	1,441,294	222,800	△1,440	221,360
	行政財産 計	1,509,345	△1,325	1,508,020	246,301	△1,335	244,966
普通 財産	山林	2,947,000	0	2,947,000	—	—	—
	その他	585,107	△1,522	583,585	28,612	347	28,959
	普通財産 計	3,532,107	△1,522	3,530,585	28,612	347	28,959
合 計		5,041,452	△2,847	5,038,605	274,913	△988	273,925

ア 土地

土地は、5,038,605 ㎡で、前年度に比べ 2,847 ㎡減少している。減少の主な要因は、旧養父学校給食センター敷地の売却によるものである。

イ 建物

建物は、273,925 ㎡で、前年度に比べ 988 ㎡減少している。減少の主な要因は、旧市営住宅加保団地の取り壊し、旧養父学校給食センター建物の売却等によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地積・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和6年度 末現在高	令和7年度 増減高	令和7年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 増減高	令和7年度 末現在高
所有	2,947,000	0	2,947,000	178,758	3,396	182,154
分収	15,967,100	0	15,967,100	960,644	8,454	969,098
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	367,789	6,620	374,409
合 計	38,637,318	0	38,637,318	1,507,191	18,470	1,525,661

2 物品

(単位：台)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
マイクロバス	11	2	13
消防車(指令車除く)	68	0	68
特殊自動車	49	△3	46
普通自動車	36	△1	35
軽自動車	75	0	75
その他	18	0	18
合 計	257	△2	255

物品は、各種公用車の台数が 255 台で、前年度と比べ 2 台減少している。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 基 金 名	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,500,000	250,464	61,457	2,689,007
減債基金	2,179,803	191,157	230,489	2,140,471
特 定 目 的 基 金	9,290,490	466,265	1,211,140	8,545,616
地域福祉基金	619,181	2,365	—	621,545
ふるさと・水と土保全対策基金	41,275	158	—	41,433
学校整備基金	35,125	1,155	—	36,280
元気な養父づくり応援基金	679,691	424,712	398,486	705,917
地域振興基金	2,312,579	8,832	28,351	2,293,060
公共施設等整備基金	4,371,402	16,695	711,554	3,676,542
過疎対策基金	569,414	2,175	17,860	553,729
企業誘致推進基金	223,570	5,154	—	228,724
創生基金	405,314	1,548	51,800	355,062
森林経営管理基金	32,939	3,473	3,089	33,323
一般会計合計	13,970,294	907,886	1,503,086	13,375,094
国民健康保険給付費準備基金	277,884	13,764	37,000	254,648
介護保険給付費準備基金	343,716	17,031	0	360,747
特別会計合計	621,600	30,795	37,000	615,395
合 計	14,591,893	938,681	1,540,086	13,990,489

土地開発基金を除く令和 7 年度末の基金現在高は、13,990,489 千円で、前年度末に比べ 601,405 千円減少している。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
(社) ひょうご農林機構出資金	9,420	0	9,420
(社) ひょうご農林機構出捐金	120	0	120
(株) おおや振興公社出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出資金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,244	0	89,244
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株) 但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(財) 医療文化経済グローバル研究所出捐金	5,000	0	5,000
合 計	1,190,858	0	1,190,858

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	96,338	2,000	98,338
合 計	96,338	2,000	98,338

第 10 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和 6 年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和 7 年度中増減	0	0	0
令和 7 年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220